事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0030

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	海岸事業			担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者
事業開始年度	昭和24年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	海岸室	室長　田中　克直
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	海岸法（昭和31年5月12日） 第6条、第27条、第37条の2			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画（社会資本整備重点計画法第4条） （第5次社会資本整備重点計画：令和3年5月28日閣議決定） 海岸保全基本計画（海岸法第2条）	
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公共の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、被災のメカニズムや特性等を把握するため、海象観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 また、国土保全上極めて重要である沖ノ鳥島海岸で、海岸の維持管理を実施する。 国費率・補助率 直轄事業：国10/10、2/3　補助事業：国1/2 補助対象：都道府県					
実施方法	直接実施、委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	15,067	15,598	12,831	14,610	17,545
	補正予算	5,322	4,390	4,693		
	前年度から繰越し	6,903	10,271	9,663	7,989	
	翌年度へ繰越し	▲ 10,271	▲ 9,663	▲ 7,989		
	予備費等	0	0	0		
	計	17,021	20,596	19,198	22,599	17,545
執行額		17,017	20,589	19,186		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		83%	103%	109%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
海岸事業費	14,610	17,545	・重要政策推進枠：4,466百万円 ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」及び「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。
その他	0	0	
計	14,610	17,545	

活動内容（アクティビティ）
海岸の背後に住む人々や、物流・産業機能を有する企業に対して、切迫性の高い南海トラフの地震等の地震・津波被害や、頻発する台風と地球温暖化に伴う海面上昇、施設の老朽化等に備えるため、防災・減災対策を推進する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
背後住民・企業等の安全・安心の確保	海岸事業実施箇所（直轄）	活動実績	箇所	12	12	12	－	－
		当初見込み	箇所	12	12	12	12	－

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
背後住民・企業等の安全・安心の確保	海岸事業実施箇所（補助）	活動実績	箇所	2	6	8	－	－
		当初見込み	箇所	2	6	8	72	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
／	単位当たりコスト					
	計算式	／				

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率を令和7年度までに59%とする。	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率（＝L1地震動に対する耐震性を確保された海岸堤防等の延長／対象施設延長）	成果実績	%	56	57	59	－	
			目標値	%	－	－	－	－	59
			達成度	%	95	97	100	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率（農林水産省（農村振興局、水産庁）及び国土交通省（水管理・国土保全局、港湾局）調べ（令和4年3月））								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率を85%とする。	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率（＝統廃合、常時閉鎖、自動化・遠隔操作化等の安全対策を実施した施設数／統廃合、常時閉鎖、自動化・遠隔操作化等の安全対策の必要な施設数）	成果実績	%	77	79	80	－	
			目標値	%	－	－	－	－	85
			達成度	%	91	93	94	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率（農林水産省（農村振興局、水産庁）及び国土交通省（水管理・国土保全局、港湾局）調べ（令和4年3月））								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率を令和7年度までに87%とする。	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率（＝予防保全型の維持管理を行っている海岸堤防等の延長／長寿命化計画が策定された海岸堤防等の延長）	成果実績	%	84	86	86	－	
			目標値	%	－	－	－	－	87
			達成度	%	97	99	99	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率（農林水産省（農村振興局、水産庁）及び国土交通省（水管理・国土保全局、港湾局）調べ（令和4年3月））								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4　水害等災害による被害の軽減	
		施策	13　津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	政策評価書URL：https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所：P24（全体版）
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：社会資本整備等	
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf
			該当箇所	p53（社会資本整備等）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海岸の保全等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海岸法等の関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海岸事業により、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災等を実施しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと随意契約（企画競争）で発注した結果、一者のみの応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地使用料等であり、その所有者は一者に限定されることから、その者との随意契約について問題は無い。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業完了時に完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めることとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	海岸事業の実施にあたり、関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したことに伴い、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、海岸保全の所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	・直轄事業については、予算の執行状況について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・直轄事業に関しては、限られた予算の中で、過去の被災履歴や海岸侵食の状況などの災害の起こりやすさと、背後地の資産集積状況など災害が発生した際に想定される被害の程度を勘案して事業実施の優先順位を明確にし、重点的な投資を行っている。 ・補助事業については、事業完了時に地方自治体より完了実績報告書等の提出を求めるほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めることとしている。 ・沖ノ鳥島の適切な維持管理のため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行うなど、戦略的な維持管理を行っている。
	改善の方向性	引き続き、限られた予算の中でコスト縮減に努め、効果的・効率的な海岸事業の推進を図る。

外部有識者の所見

工事に関しては基本的に競争入札が行われているように見受けられ、適切に事業が執行されていると考える。ただし、A（地方整備局）を通じての支出に関する契約方式・入札者数について、競争性確保のために如何なる努力がなされているうるが必ずしも明らかではない（中部地方整備局を除く）ため、その点を事業部所管部局の「評価に関する説明」でより丁寧に説明することを検討されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公共の海岸の適正な利用を図られるよう、引き続き、手続きの簡素化等により効果的・効率的な事業実施に努めるとともに、各地方整備局において競争性確保に取り組んでいることを丁寧に説明するよう検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

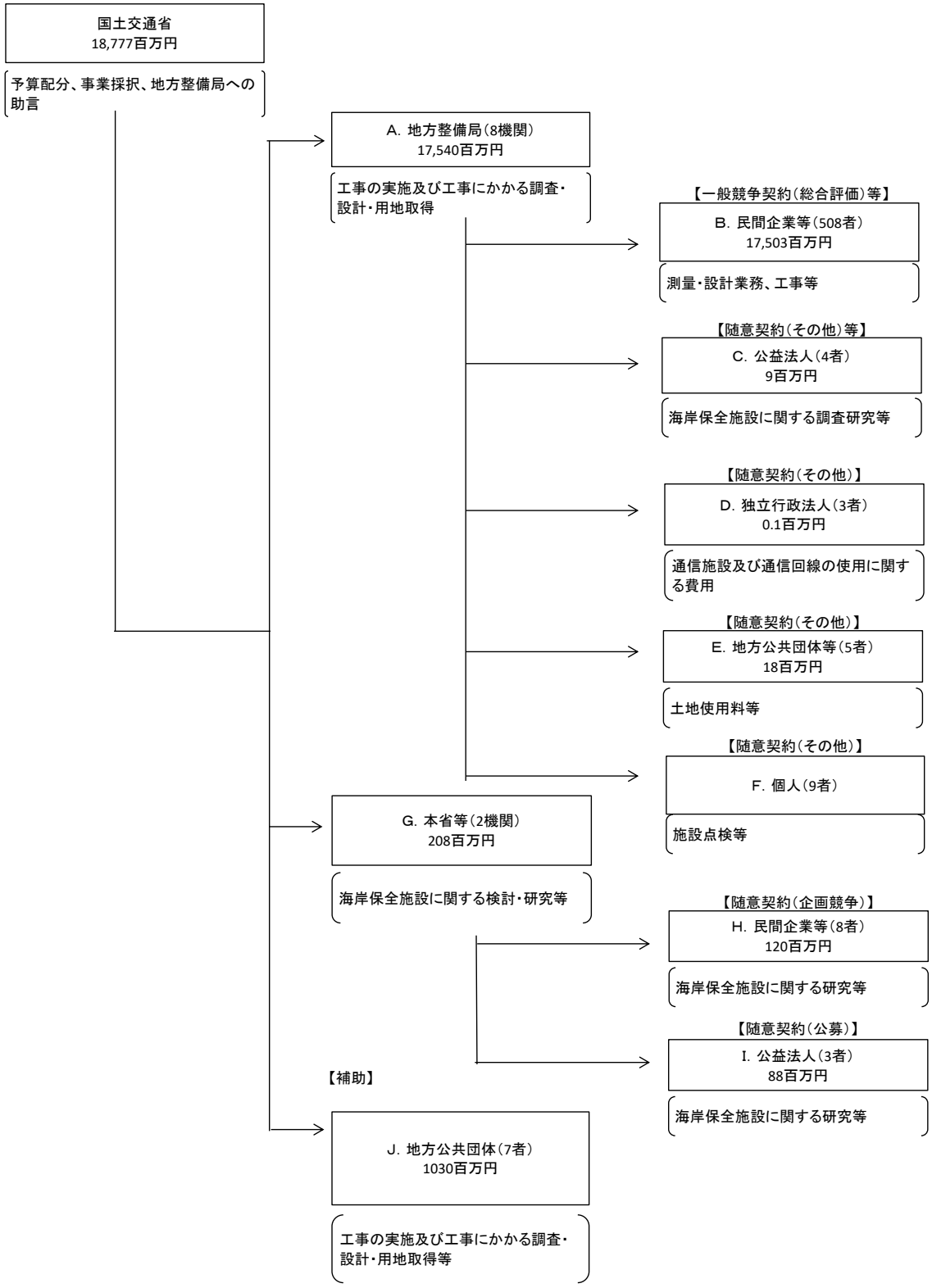
執行等改善	競争性確保の取り組み内容が明らかになるよう、事業所管部局の「評価に関する説明」に取り組み内容について記載の検討を行う。

備考
【平成21年度事業仕分け評価結果】 ・海岸環境整備事業 予算要求の縮減 【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】 ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方 〇公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共事業の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 〇既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに重点化や長寿命化を図りつつ、見通しを立てた計画的な更新を行うべき。 ・公共事業：災害に強い国土づくり 〇防災の取組みは、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化すべき。 また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	163			
平成24年度	171			
平成25年度	22			
平成26年度	23			
平成27年度	23			
平成28年度	30			
平成29年度	29			
平成30年度	27			
令和元年度	国土交通省 － 0027			
令和2年度	国土交通省 0028			
令和3年度	2021 国交 20 0028 01			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※営繕宿舎費を除く
※契約額ベース（但し、Jの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。）。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.中部地方整備局

費 目	使 途	金 額（百万円）
直接工事費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,499
計		5,499

B.高橋建設株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	離岸堤工事	314
計		314

C.国立大学法人　東海国立大学機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
測量設計費	調査研究	0.2
計		0.2

D.独立行政法人　水資源機構　中部支社

費 目	使 途	金 額（百万円）
施設管理費	電気通信料	0.1
計		0.1

F.個人A

費 目	使 途	金 額（百万円）
施設管理費	施設点検	0.8
計		0.8

G.国土技術政策総合研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
測量設計費	海岸事業に関する検討・研究	205
計		205

H.アジア航測・みずほリサーチ&テクノロジーズ設計共同体

費 目	使 途	金 額（百万円）
調査費	調査検討業務	28
計		28

I.一般財団法人 日本気象協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
調査費	システム改良業務	64
計		64

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック ☑

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,499	―	－	－	－
2	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,102	―	－	－	－
3	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,032	―	－	－	－
4	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,196	―	－	－	－
5	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,130	―	－	－	－
6	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	757	―	－	－	－
7	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	610	―	－	－	－
8	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	214	―	－	－	－

B. 民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	高橋建設株式会社	1080001008604	離岸堤工事	314	一般競争契約（総合評価）	3	97.7%	－
2	大河原建設株式会社	5080001012940	堤防補強工事	273	一般競争契約（総合評価）	6	92%	－
3	遠藤建設株式会社	1080101008231	侵食対策工事	268	一般競争契約（総合評価）	2	94.7%	－
4	大石建設株式会社	7080001013920	堤防補強工事	264	一般競争契約（総合評価）	6	93.6%	－
5	井出徳建設株式会社	4080101008154	養浜工事	242	一般競争契約（総合評価）	3	94.1%	－
6	株式会社石井組	2080101008098	養浜工事	236	一般競争契約（総合評価）	3	94.9%	－
7	静和工業株式会社	5080001002504	離岸堤工事	229	一般競争契約（総合評価）	4	90.1%	－
8	株式会社中村組	7080101009216	養浜工事	166	一般競争契約（総合評価）	1	97.8%	－
9	株式会社橋本組	2080001015112	離岸堤工事	126	指名競争契約（最低価格）	2	90.1%	－
10	株式会社特種東海フォレスト	5080001013204	堤防補強工事	104	一般競争契約（総合評価）	6	90.3%	－

C. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立大学法人　東海国立大学機構	3180005006071	調査・研究	0.2	随意契約（その他）	1	100%	－

D. 独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人　水資源機構　中部支社	6030005001745	電気通信料	0.1	随意契約（その他）	1	100%	－

F. 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人A	－	施設点検	0.8	随意契約（その他）	1	100%	－

G. 本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	海岸事業に関する研究・検討	205	その他	－	－	－

H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	アジア航測・みずほリサーチ＆テクノロジーズ設計共同体	－	調査検討業務	28	随意契約（企画競争）	2	100%	－
2	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	9010001027685	調査検討業務	28	随意契約（企画競争）	1	100%	－
3	アジア航測・みずほリサーチ＆テクノロジーズ設計共同体	－	調査検討業務	19	随意契約（企画競争）	1	98.5%	－
4	アジア航測株式会社	6011101000700	調査検討業務	17	随意契約（企画競争）	1	99.9%	－
5	株式会社アルファ水エコンサルタンツ	3430001001109	調査検討業務	16	随意契約（企画競争）	2	100%	－
6	iエンジニアリング株式会社	5040001072146	実験業務	9	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－

I. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人 日本気象協会	4013305001526	システム改良業務	64	随意契約（企画競争）	1	97%	－
2	一般財団法人 土木研究センター	6010505002096	水理実験業務	14	随意契約（企画競争）	1	98.4%	－
3	国立大学法人 熊本大学	2330005002106	研究委託業務	10	随意契約（公募）	1	95.2%	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑

※B, C, D, Fについては、「A. 地方整備局（8機関）」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック（B, C, D, F）の上位10者を記載。
（中部地方整備局については、E, 地方公共団体等は該当無し）
※H, Iについては、「G. 本省等（2機関）」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック（H, I）の上位10者を記載。
※B, C, D, E, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	B	井出徳建設株式会社	4080101008154	養浜工事	250	一般競争契約（総合評価）	3	94.1%	－
2	B	静和工業株式会社	5080001002504	離岸堤工事	104	一般競争契約（総合評価）	4	90.4%	－
3	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援	35	一般競争契約（総合評価）	3	79.9%	－
4	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援	29	一般競争契約（総合評価）	1	92.4%	－
5	B	株式会社東京建設コンサルタント	6013301007970	海岸保全検討	25	その他	1	100%	－
6	B	新日本設計株式会社	8080101000784	発注者支援	9.8	一般競争契約（総合評価）	3	80%	－
7	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援	8	一般競争契約（総合評価）	2	91.9%	－
8	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援	4.3	一般競争契約（総合評価）	1	84.8%	－
9	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援	1.3	一般競争契約（総合評価）	1	98.7%	－

※国庫債務負担行為等による契約先上位10社については、「A. 地方整備局（8機関）」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として記載。

	J.和歌山県			K.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	270			
	計		270	計		0

J. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	和歌山県	4000020300004	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	270	―	－	－	－
2	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	200	―	－	－	－
3	佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	140	―	－	－	－
4	愛媛県	1000020380008	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	125	―	－	－	－
5	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	120	―	－	－	－
6	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	105	―	－	－	－
7	三重県	5000020240001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	70	―	－	－	－

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0037

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	海岸事業			担当部局庁	港湾局	作成責任者
事業開始年度	昭和25年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課	課長　神谷　昌文
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	海岸法（第6条、第27条）			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画（令和3年5月28日閣議決定） 海岸保全基本計画（海岸法第2条の3）	
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率 直轄事業：国10/10、2/3　　補助事業：国1/2、2/5					
実施方法	直接実施、委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	14,050	13,331	11,722	14,427	17,322
	補正予算	3,618	5,652	7,131	－	
	前年度から繰越し	7,358	9,092	11,222	11,166	－
	翌年度へ繰越し	▲ 9,092	▲ 11,222	▲ 11,166	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	15,934	16,853	18,909	25,593	17,322
執行額		15,932	16,850	18,860		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		90%	89%	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
海岸保全施設整備事業費	9,655	12,024	重要政策推進枠：4,394 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。
海岸保全施設整備事業費補助	4,591	4,845	
海岸事業調査費	41	41	
営繕宿舎費	16	17	
後進地域特例法適用団体補助率差額	123	395	
計	14,427	17,322	

活動内容（アクティビティ）

海岸の背後に住む人々や、物流・産業機能を有する企業に対して、切迫性の高い南海トラフの地震等の地震・津波被害や、頻発する台風と地球温暖化に伴う海面上昇、施設の老朽化等に備えるため、防災・減災対策を推進する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
背後住民・企業等の安全・安心の確保	海岸事業実施箇所数	活動実績	箇所	10	17	21	－	－
		当初見込み	箇所	10	17	21	92	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／海岸事業実施箇所数	単位当たりコスト	百万円／箇所	1,593	991	898	278
	計算式	百万円／箇所	15,932/10	16,850/17	18,860/21	25,593/92

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率を59%とする。	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率（＝L1地震動に対する耐震性を確保された海岸堤防等の延長／対象施設延長）	成果実績	%	56	57	59	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	59
			達成度	%	94.9	96.6	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率（農林水産省（農村振興局、水産庁）及び国土交通省（水管理・国土保全局、港湾局）調べ（令和4年3月））								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率を85%とする。	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率（＝統廃合、常時閉鎖、自動化・遠隔操作化等の安全対策を実施した施設数／統廃合、常時閉鎖、自動化・遠隔操作化等の安全対策の必要な施設数）	成果実績	%	77	79	80	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	85
			達成度	%	90.6	92.9	97.6	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率（農林水産省（農村振興局、水産庁）及び国土交通省（水管理・国土保全局、港湾局）調べ（令和4年3月））								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率を87%とする。	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率（＝予防保全型の維持管理を行っている海岸堤防等の延長／長寿命化計画が策定された海岸堤防等の延長）	成果実績	%	84	86	86	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	87
			達成度	%	96.6	98.9	98.9	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率（農林水産省（農村振興局、水産庁）及び国土交通省（水管理・国土保全局、港湾局）調べ（令和4年3月））								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減	
		施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	政策評価書URL: https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所: P6,P24（全体版）
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: 社会資本整備等	
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf
			該当箇所	p53（社会資本整備等）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害から人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的としており国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海岸法等に基づき海岸管理者から負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによるものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業箇所を適切に管理し、計画的な実施に努めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、津波、高潮、侵食に対して十分な防護効果を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。

事業番号					事業名
	国土交通省	21			社会資本整備総合交付金
	国土交通省	21			防災・安全交付金

点検・改善結果	点検結果	海岸事業は、津波、高潮、侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。 直轄事業については、予算執行状況について、各地方整備局から確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。
	改善の方向性	引き続き、適切な競争入札や事業評価の実施によりコスト削減を図りつつ、限られた予算の範囲において、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させ効率的な事業実施に努める。

外部有識者の所見

―

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の一部改善の内容	大規模災害に備え、限られた予算の中で最大限の事業効果が得られるよう、事業の更なる効率化や計画的な事業実施に努められたい。また、繰越額が高止まりする傾向にあるため、その原因等を十分に検証し、計画的な事業実施に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」及び「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域」における事業箇所に重点的に配分することにより、限られた予算の中で最大限の事業効果発揮に努める。また、関係機関や地元との調整が整っている事業に優先的に配分するとともに、長い工期が必要な事業は国債を活用するなど、繰越額の減少に努めることとしたい。

備考

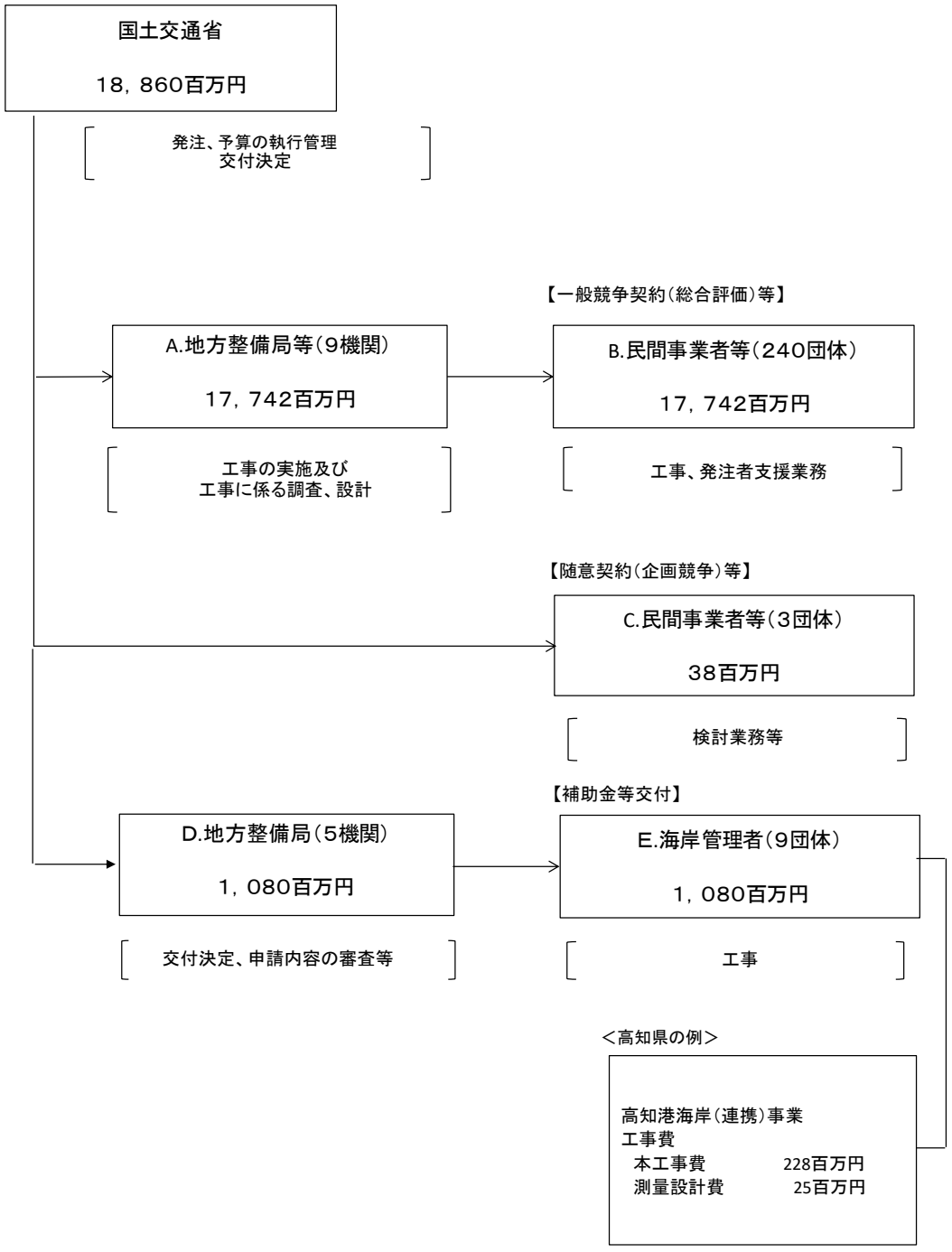
―

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	339			
平成24年度	353			
平成25年度	26			
平成26年度	27			
平成27年度	27			
平成28年度	35			
平成29年度	34			
平成30年度	35			
令和元年度	国土交通省 － 0032			
令和2年度	国土交通省 0033			
令和3年度	2021 国交 20 0033			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.九州地方整備局

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	海岸事業に必要な経費	5,860
計		5,860

B.五洋建設株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	和歌山下津港海岸（海南地区）日方水門築造工事	805
事業費	和歌山下津港海岸（海南地区）藤白護岸（第１－２工区）築造工事	541
事業費	新潟港海岸（西海岸地区）護岸養浜工事	359
事業費	和歌山下津港海岸（海南地区）築地護岸等築造工事	259
事業費	高知港海岸湾口地区堤防（改良）工事（その2）	207
事業費	和歌山下津港海岸（海南地区）船尾南護岸等築造工事	199
事業費	高知港海岸湾口地区堤防（改良）工事（その3）	189
事業費	和歌山下津港海岸（海南地区）内海水門・護岸等築造工事	75
事業費	和歌山下津港海岸（海南地区）藤白護岸（第１－２工区）実施設計業務	12
事業費	和歌山下津港海岸（海南地区）藤白護岸設備等実施検討業務	1
計		2,647

C.共同提案体
株式会社エコー・株式会社日本港湾コンサルタント・一般財団法人沿岸技術研究センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	気候変動適応のための海岸保全施設等の改良に係る対応方策検討業務	24
計		24

D.近畿地方整備局

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	海岸事業に必要な経費	377
計		377

E.高知県

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	海岸事業	354
計		354

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	九州地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	5,860	その他	－	－	
2	近畿地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	5,517	その他	－	－	
3	四国地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	2,656	その他	－	－	
4	中部地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	1,281	その他	－	－	
5	中国地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	1,128	その他	－	－	
6	北陸地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	976	その他	－	－	
7	関東地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	209	その他	－	－	
8	国土技術政策総合研究所	2000012100001	海岸事業に必要な経費	115	その他	－	－	
9	国土地理院	2000012100001	海岸事業に必要な経費	0	その他	－	－	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	五洋建設株式会社	1010001000006	和歌山下津港海岸（海南地区）日方水門築造工事等	2,647	一般競争契約（総合評価）	4	90.3%	
2	東亜建設工業株式会社	3011101055078	令和2年度下関港海岸（山陽地区）水門築造工事（新川水門）等	2,230	一般競争契約（総合評価）	1	99.9%	
3	あおみ建設株式会社	6010401076946	高知港海岸浦戸湾地区護岸（改良）工事等	1,751	一般競争契約（総合評価）	5	91%	
4	若築建設株式会社	6290801012011	和歌山下津港海岸（海南地区）内海水門等築造工事等	955	一般競争契約（総合評価）	5	94%	
5	洋伸建設株式会社	9240001012202	広島港海岸中央西地区（江波）護岸（改良）築造工事（その3）等	742	一般競争契約（総合評価）	2	91%	
6	りんかい日産建設株式会社	3010401031409	令和3年度大分港海岸（津留地区）護岸（改良）鋼矢板打設工事	588	一般競争契約（総合評価）	8	91.1%	
7	株式会社菅組	9320001007813	令和3年度大分港海岸（津留地区）護岸（改良）地盤改良工事（第2次）等	534	一般競争契約（総合評価）	3	90.2%	
8	日本土建株式会社	5190001000827	令和2年度　津松阪港津地区（阿漕浦・御殿場）2－1工区堤防（改良）本体工事（その2）等	506	一般競争契約（総合評価）	2	92%	
9	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	令和3年度大分港海岸施設概略設計等	502	一般競争契約（総合評価）	4	79.7%	
10	日立造船株式会社	3120001031541	和歌山下津港海岸（海南地区）日方水門築造工事等	472	一般競争契約（総合評価）	4	90.3%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	共同提案体 株式会社エコー・株式会社日本港湾コンサルタント・一般財団法人沿岸技術研究センター	－	気候変動適応のための海岸保全施設等の改良に係る対応方策検討業務	24	随意契約（企画競争）	1	97.1%	
2	一般財団法人沿岸技術研究センター	2010005018571	港湾等における気候変動適応策の実装に向けた検討業務	13	随意契約（企画競争）	1	99.6%	
3	株式会社日本港湾コンサルタント	1010701012473	海岸保全施設データ作成	1	随意契約（少額）	3	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	近畿地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	377	その他	－	－	
2	四国地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	354	その他	－	－	
3	関東地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	186	その他	－	－	
4	中部地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	135	その他	－	－	
5	九州地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	28	その他	－	－	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	高知県	5000020390003	海岸事業	354	補助金等交付	－	－	
2	兵庫県	8000020280003	海岸事業	255	補助金等交付	－	－	
3	千葉県	4000020120006	海岸事業	186	補助金等交付	－	－	
4	静岡県	7000020220001	海岸事業	85	補助金等交付	－	－	
5	神戸市	9000020281000	海岸事業	68	補助金等交付	－	－	
6	和歌山県	4000020300004	海岸事業	54	補助金等交付	－	－	
7	名古屋港管理組合	2000020238015	海岸事業	50	補助金等交付	－	－	
8	鹿児島県	8000020460001	海岸事業	27	補助金等交付	－	－	
9	宮崎県	4000020450006	海岸事業	1	補助金等交付	－	－	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	B	五洋建設株式会社	1010001000006	和歌山下津港海岸（海南地区）藤白護岸（第1-2工区）築造工事	2,310	随意契約（公募）	4	99.5%	
2	B	五洋・日造異工種建設工事共同企業体	－	和歌山下津港海岸（海南地区）内海水門・護岸等築造工事	1,283	一般競争契約（総合評価）	3	94%	
3	B	株式会社ポルテック	5010401047320	広島港等監督等補助業務等	285	一般競争契約（総合評価）	1	95%	
4	B	日本土建株式会社	5190001000827	令和3年度　津松阪港津地区（阿漕浦・御殿場）2－1工区堤防（改良）本体工事	219	一般競争契約（総合評価）	2	91.6%	
5	B	株式会社渡辺組	5340001004663	令和3年度指宿港海岸（湯の浜地区）突堤（大山崎）基礎外1件工事	205	一般競争契約（総合評価）	4	90.1%	
6	B	株式会社後迫組	7340001009371	令和3年度指宿港海岸(湯の浜地区)離岸堤(改良)本体ブロック外2件製作工事	95	一般競争契約（総合評価）	6	93.1%	
7	B	一般財団法人港湾空港総合技術センター・株式会社日本港湾コンサルタント設計共同体	－	令和3年度　四日市港湾事務所品質監視等補助業務	88	一般競争契約（総合評価）	1	96.8%	
8	B	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	令和3年度九州地方整備局管内港湾等発注補助業務等	36	一般競争契約（総合評価）	1	97%	